

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(社福) 福岡県厚生事業団			設立年月日	昭和55年11月1日		
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障がい者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	医学的な診断と評価のもとに、入所または通所等、障がいのある人のニーズや状況に応じた身体機能の回復に取り組むとともに、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域生活への移行、積極的な就労支援に取り組む。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	66.3	59.0	50.1	51.5	48.1	定員76名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	26.3	18.9	24.0	27.7	21.6	定員30名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	84.5	64.3	60.2	62.9	56.1	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 西原 康史		区分	県0B			常勤 リハビリテーションセンター長兼務
常勤役員名	-		区分	-			-
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	1名
職員数	常勤(正規)	9名	9名	8名	8名	7名	7名
	うち プロパー	8名	8名	6名	6名	5名	5名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	22名	22名	25名
	合計	32名	32名	31名	30名	29名	32名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度末に正規職員(プロパー)3名退職、R3年度に正規職員2名(プロパー1名)採用により、正規職員が1名(プロパー2名)減少した。 ・R3年度末に嘱託等職員が1名退職、R4年度末に正規職員(プロパー)が1名退職した。 ・R5年度末に常勤役員(リハビリテーションセンター長兼務)が退職した(R6年度は理事長がセンター長兼務)。 ・センター長(医師)の退職に伴い、R6年度から非常勤医師を3名採用した。 							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		2名	2名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	16,047千円	-	3,000千円	5,360千円	物価高騰支援金
委託料		49,155千円	62,475千円	72,804千円	55,391千円	67,129千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>利用者の確保に向け施設の更なる周知を図るとともに、高次脳機能障がいの新しい訓練プログラムによる対応等を実施していく。また、その成果を広報することにより、更なる利用者増加を図る。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②、中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	利用者数の維持・拡大、サービス内容や訓練プログラムの充実を図る。	自立訓練機能訓練(人/日)	人		63.0				65.0	○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、3年間縮小・自粛していた訓練・支援プログラムを以前の状態に戻すことができたが、受け入れ等様子を見ている医療機関が多く、すぐに広報活動を実施できる状況ではなかった。R5年9月から医療機関に対する施設紹介訪問を4年ぶりに再開し、約90箇所の施設を訪問したが、利用者の増加には至らなかった。 ○ホームページ、パンフレットや近隣市町村広報誌による情報発信の他、研修講師として派遣の際などに積極的に施設のPRを行った。 ○高次脳機能障がい者の相談件数は、503件と前年度に比べ減少した。月に1回センター、クローバープラザにおいて家族支援相談会を開催した。また、行政機関・医療・福祉施設従事者等を対照としたセミナー・講演会や、高次脳機能障がい者支援家族会交流会を開催した。 ○支援プログラムの充実、家庭復帰や就労支援を積極的に行った結果、R5年度は退所者56名のうち38名が地域生活に移行したが、再発・病状悪化で入院や、障がい重度で生活介護施設入居となった方が昨年度より多かったことから地域生活移行率が減少した(67.9%)。就労については、新規就労4名、復職3名、福祉就労19名(うち就労A3名)となった(就業率17.9%)。 ※就業率は新規、復職及び就労Aで算定
		自立訓練生活訓練(人/日)	人	50.1	51.5	48.1				
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人		76.0				76.0	
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件	523	704	503				
		退所者の地域生活移行率	%	79.6	81.8	67.9				
		高次脳機能障がい者新規受入人数	人	15	35	29				
		就業率(雇用)	%	26.5	18.2	17.9				
財務会計 (経済性効率性等)	自主財源の拡充	県財政支出率	%	25.3	20.5	26.2			15.0	○新たに福岡県発達障がい者支援センター(福岡地域)サテライトオフィス運営事業を受託した一方で、施設利用者の減少により、利用料収入が減少したため、県財政支出率が増加した。 ○医師意見書・診断書作成のための再診件数増により、外来診療件数が増加した。
		外来診療件数	件	321	304	378				
内部管理 (健全性等)	人事評価制度の導入	職員に対する人事評価制度の導入	-	未導入	検討	試行			導入	○当法人に適した人事評価制度を検討し、試行的導入を行った。
達成状況(まとめ)										
<p>○事業活動 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、3年間縮小・自粛していた訓練・支援プログラムを以前の状態に戻すことができたが、受け入れ等様子を見ている医療機関が多く、すぐに広報活動を実施できる状況ではなかった。R5年9月から医療機関に対する施設紹介訪問を4年ぶりに再開し、約90箇所の施設を訪問したが、利用者の増加には至らなかった。 事業団広報誌や高次脳機能障がいプログラムで作成している通信紙を関係各所(550箇所)に郵送し、当施設のプログラムについて情報発信、周知を図った。 支援プログラムの充実、家庭復帰や就労支援を積極的に行った結果、R5年度は退所者56名のうち38名が地域生活に移行した(67.9%)。就労については、新規就労4名、復職3名、福祉就労19名(うち就労A3名)となった(就業率17.9%)。※就業率は新規、復職及び就労Aで算定</p> <p>○財務会計 新たに福岡県発達障がい者支援センター(福岡地域)サテライトオフィス運営事業を受託したこと等により委託料が11,738千円増加した一方で、利用者の減少により利用者収入が19,787千円減少し、県財政支出率は5.7ポイント増となった。 医療機関に対する施設紹介訪問等関係機関へ積極的な利用者獲得活動の展開、経費の節減・抑制を図り、財政状況の更なる改善を目指す。</p> <p>○内部管理 当法人に適した人事評価制度を検討し、試行的導入を行った。</p>										

5. 経営状況（社会福祉法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	157,998	163,585	143,327	141,793	139,982	
うち金銭債権	千円	43,506	34,814	33,645	41,755	32,966	
うち引当預金・積立預金	千円	24,933	19,052	13,601	12,786	10,688	
負債合計	千円	48,078	60,198	38,052	38,730	38,110	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	109,920	103,386	105,275	103,062	101,872	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	327,432	305,108	287,245	285,250	276,913	
うち県財政支出額	千円	49,155	78,522	72,804	58,391	72,489	
内訳：出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：補助金・負担金	千円	-	16,047	-	3,000	5,360	
内訳：委託料	千円	49,155	62,475	72,804	55,391	67,129	
内訳：貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
	利用料収入	265,804	215,669	197,287	213,880	194,093	
総支出 B	千円	294,088	306,329	285,645	283,196	278,519	
うち人件費総額	千円	188,179	204,759	183,365	183,358	184,522	
当期収支 A-B	千円	33,345	△ 1,222	1,599	2,054	△ 1,606	
【財務指標】							
正味財産比率	%	69.6	63.2	73.5	72.7	72.8	
県財政支出率	%	15.0	25.7	25.3	20.5	26.2	
人件費率	%	57.5	67.1	63.8	64.3	66.6	
収益事業比率	%	3.5	2.8	3.1	3.2	3.1	
受託事業外注費比率	%	10.3	11.6	12.3	12.2	13.0	
【団体毎の経営評価指標】							
リハビリテーションセンター平均入所者数(日)	名	84.5	64.3	60.2	62.9	56.1	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	10,827千円	常勤職員平均年齢	55.7歳	常勤職員平均年収	5,956千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○総収入額は、新たに福岡県発達障がい者支援センター（福岡地域）サテライトオフィス運営事業を受託したことにより委託料が増加した一方で、利用者の減少により主たる収入である利用料収入が19,787千円の減となったため、8,337千円の減となった。総支出額は、ベースアップ見送りによる人件費抑制、水道光熱費・燃料費の減少などにより前年度比4,677千円の減となり、当期収支は、マイナス1,606千円となった。</p> <p>○正味財産比率は、賞与引当金の減少による負担減などがあつたが、横ばいとなった。</p> <p>○県財政支出率は、サテライトオフィス運営事業の受託等により前年度比14,098千円増となり、5.7ポイント増となった。</p> <p>○人件費は、R5.9に職員数が1名増（サテライトオフィス運営事業担当）となったが、ベースアップを見送つたため、ほぼ横ばいであった。一方で、利用料収入が減少したことで人件費比率は2.3ポイント増となった。</p> <p>○収益事業費率は、診療収入が対前年度602千円の減で、ほぼ横ばいとなった。</p> <p>○受託事業外注費比率は、委託料は前年度並であったが、利用料収入の減少のため0.8ポイント増となった。</p> <p>○令和2年度から令和4年度までの3年間、新型コロナウイルス感染拡大のため医療機関への施設紹介訪問が制限されたことなどの影響が残っており、月平均入所者数は、56.1名と前年度比6.8名の減となった。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>○R5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、3年間、縮小と自粛を余儀なくされていた訓練・支援プログラムを以前の状態に戻すことができた。</p> <p>○回復期リハビリ病棟や地域包括ケア病棟を有する病院、精神科病院等の医療機関に対する施設紹介訪問を4年ぶりに再開し、約90箇所の施設を訪問したが、コロナ禍の影響が残っており利用者の増加には至らなかった。今後も、施設紹介訪問をはじめ様々な機会を活用して関係機関へ積極的な利用者獲得活動を展開していく。</p> <p>○高次脳機能障がい支援事業の継続実施に加え、R5年度から新たに受託したサテライトオフィス運営事業として、粕屋・宗像地域の思春期・青年期発達障がい相談支援事業を展開し、積極的に施設のPRを行って利用者増に繋げていく。</p> <p>○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、R5年度は退所者56名のうち38名が地域生活に移行した（67.9%）。就労については、新規就労4名、復職3名、福祉就労19名（うち就労A型3名）となった（就業率17.9%）。</p> <p>○引き続き、自立した生活または社会生活の実現に向け、利用者の主体性、選択制、自己決定を尊重した訓練により、円滑な地域移行支援並びに就労支援に取り組んでいく。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 施設訪問、ホームページ等による広報に取り組んでいるものの、利用者数、利用料収入、高次脳機能障がいの相談件数について、前年度から減少している。 退所者の地域生活移行率も、再発や症状悪化による入院等により、前年度から低下し、中期経営目標における改善目標を下回っている。 引き続き、関係医療機関との連携強化などにより、利用者の確保及び退所者の地域生活移行等について努力することが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>縮小・自粛していた訓練・支援プログラムをコロナ禍前の水準に戻せたものの、利用者については昨年度を下回る状態となった。</p> <p>利用者の大半が医療機関からの紹介であることを鑑みると、4年ぶりに再開が出来た施設紹介訪問の成果については今年度以降期待出来るものと思料する。地域生活移行や就労などに積極的に取り組み、退所者56名のうち、38名が地域生活に移行したり、復職3名、福祉就労19名と努力されている。今後も関係機関と更なる連携強化を図り、利用者の確保並びに増加に努めるとともに、地域生活移行と就労に向けた、支援の質の向上を目指し、施設運営に取組む必要がある。</p>							